

青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議ワーキンググループ（第3回）の議事要旨

日時：令和6年10月9日（水）14時00分～15時00分

場所：青森市／青森県観光物産館アスパム 5階 白鳥

参加：関係自治体等 青森県、むつ市、六ヶ所村、大間町、東通村

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会

関係府省庁 経済産業省東北経済産業局、文部科学省

電力事業者 日本原燃株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、
電源開発株式会社、リサイクル燃料貯蔵株式会社、電気事業連合会

事務局 資源エネルギー庁

議事概要

地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」のとりまとめに向け、取組内容や取組を進めるための推進体制等について意見交換を行った。

（参加者の主な意見）

○将来像の実現に向けた取組の「工程表」について

- ・防災拠点の整備や、主要避難道ともなり得る下北半島縦貫道路の早期開設をはじめとした、国道、県道などの避難道路・経路の維持・整備への取組を本州最北という地域の脆弱な物流網と2024年問題等への対応と合わせ、着実に進めていく必要がある。
- ・日本のエネルギー拠点である青森県について、原子力・核燃料サイクル政策を含め、県民理解の促進のほか、国民理解の促進が重要であり、首都圏等の住民や電力関連事業者等の従業員などに対して現地見学会やシンポジウムを開催するなど、情報発信への取組が重要である。
- ・基幹産業である農林畜産水産業の基盤強化を図るため、最先端のスマート技術の導入や陸上養殖などの試験の推進などによって、フードバレー化を図るなど高度化への取組が重要である。
- ・立地地域の原子力関連産業の担い手や地域を担う多様な人材の育成・確保が重要であり、教育拠点の整備や若者世代への就学支援などの取組が必要である。
- ・地域防災力の向上の観点から、エネルギー防災を担う人材育成を図るため、地域ぐるみの防災教育の推進が必要である。
- ・企業誘致の推進については、原子力関連施設の再稼働と共に産業用電気料金水準の適正化を図ることについて、しっかりと取り組むことが必要である。

○取組の「推進体制」について

- ・今後の取組をフォローアップする体制を構築し、取組をしっかりと進めて行くことが重要である。
- ・立地4市町村全体で実施すべき取組などの検討・推進を行う枠組みにより、将来像の実現に向けた的確な事業推進を図ることが重要である。